

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

平成21年5月20日 上場取引所 JQ

コード番号 6488

URL http://www.yoshitake.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 哲 (氏名)島 勝彦

問合せ先責任者(役職名)経理部長 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-881-7146

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上る | 高 | 営業利 | l益 | 経常和 | J益 | 当期純 | 利益 |
|--------|-------|------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 6,271 | △5.0 | 650 | △7.2 | 915 | △7.1 | 606 | 1.1 |
| 20年3月期 | 6,597 | 1.6 | 700 | △8.0 | 985 | △2.6 | 600 | △6.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 92.40 | <u> </u> | 8.0 | 9.8 | 10.4 |
| 20年3月期 | 91.32 | 91.31 | 8.2 | 10.7 | 10.6 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 270百万円 20年3月期 259百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 9,362 | 7,658 | 81.8 | 1,168.73 |
| 20年3月期 | 9,379 | 7,527 | 80.3 | 1,145.23 |

(参考) 自己資本

21年3月期 7,658百万円 20年3月期 7,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 928 | △345 | △250 | 2,507 |
| 20年3月期 | 833 | 182 | △215 | 2,189 |

2. 配当の状況

| | | 1株当たり配当金 | | | | | | 純資産配当 |
|----------------|--------|----------|--------|-------|-------|------|------|-------|
| (基準日) | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | (年間) | (連結) | 率(連結) |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円銭 | 円 銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | _ | _ | _ | 30.00 | 30.00 | 197 | 32.9 | 2.6 |
| 21年3月期 | _ | _ | _ | 30.00 | 30.00 | 196 | 32.4 | 2.6 |
| 22年3月期 (予想) | _ | _ | | 20.00 | 20.00 | | 42.3 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上 | 高 | 営業利 | 利益 | 経常和 | id益 | 当期純 | 利益 | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 2,700 | △19.4 | 70 | △82.8 | 200 | △62.4 | 130 | △56.4 | 19.84 |
| 通期 | 5,480 | △12.6 | 200 | △69.2 | 460 | △49.8 | 310 | △48.9 | 47.31 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 —社 (社名 除外 —社 (社名

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変 更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期 6.967.473株

20年3月期 6.967.473株

② 期末自己株式数

21年3月期 414,544株

20年3月期 394,425株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

)

| | 売上i | 高 | 営業利 | J益 | 経常和 | 刂益 | 当期純 | 利益 |
|--------|-------|------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 5,560 | △6.8 | 442 | △32.2 | 738 | △23.8 | 508 | △21.6 |
| 20年3月期 | 5,963 | 1.2 | 652 | △5.3 | 969 | 2.1 | 647 | 2.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 77.38 | _ |
| 20年3月期 | 98.56 | 98.55 |

(2) 個別財政状態

| (-/ III // // // | 171701 | | | |
|------------------|--------|-------|--------|----------|
| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 9,209 | 7,712 | 83.7 | 1,176.90 |
| 20年3月期 | 9,046 | 7,432 | 82.2 | 1,130.69 |

(参考) 自己資本

21年3月期 7,712百万円

20年3月期 7,432百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | (70女小は虚物は外 | | | | | | | MEDITALITY IN THE STATE OF THE | <u> </u> |
|---------------|------------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|---|----------------|
| | 売上 | 回 | 営業和 | 引益 | 経常和 | 利益 | 当期純 | !利益 | 1株当たり当期 純利益 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 2,340 | △21.4 | 10 | △96.7 | 160 | △67.7 | 90 | △69.9 | 13.73 |
| 通期 | 4,760 | △14.4 | 80 | △81.9 | 360 | △51.3 | 230 | △54.7 | 35.10 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、「100年に1度」と表現される程の厳しい状況で推移しました。米国に端を発する金融危機の影響が実体経済に波及し、急激な輸出の減少や為替変動などにより景気は急速に悪化しました。

世界の経済につきましても、リーマンブラザーズの破綻以降、金融危機の影響は全世界へ波及し、先進国だけでなく新興国をも巻き込んで、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは受注の確保に全力で取り組みましたが、需要の減少の影響は大きく、連結売上高は62億71百万円(前期比 5.0%減)となりました。

所在地別セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日 本: 62億27百万円 (前期比 5.1%減) 東南アジア: 8億43百万円 (前期比 3.2%増)

損益面では、売上高の減少の影響は大きいものの、更なる生産の効率化や原価低減活動を推進し、利益の確保に努めました結果、所在地別セグメント毎の営業利益(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりとなりました。

日 本: 5億67百万円 (前期比 24.1%減) 東南アジア: 91百万円 (前期は△32百万円)

また、経常利益は9億15百万円(前期比7.1%減)、当期純利益は6億6百万円(前期比1.1%増)となりました。 当社グループは将来にわたる持続的な成長の実現に向け、課題として取り上げましたさまざまな施策に取り組み、 活動を続けてまいりましたが、その一環として、平成21年1月に宏洋サンテック㈱の発行済株式のすべてを取得し、 事業範囲の拡大を図ることができました。

次期の見通しにつきましては、世界の景気は更なる減速傾向で推移するものと思われ、連結売上高は54億80百万円 (当期比12.6%減)を予想しております。

損益面におきましても、連結子会社、関連会社ともに世界的な景気減速の影響が予測され、経常利益4億60百万円 (当期比49.8%減)、当期純利益3億10百万円(当期比48.9%減)と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億28百万円の収入となり、前期の8億33百万円の収入に比べて95百万円の収入の増加となりました。その主な内容は税金等調整前当期純利益が前期に比べて81百万円減少し9億2百万円となったものの、前期には15百万円の増加であった売上債権の増減額が当連結会計年度においては3億78百万円の減少となったことおよび前期には40百万円の減少であった仕入債務の増減額が当連結会計年度においては1億96百万円の減少となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億45百万円の支出となり、前期の1億82百万円の収入に比べ、5億27百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、前期に発生した投資有価証券の償還による収入3億43百万円が解消したこと、前期には1百万円の支出であった投資有価証券の取得による支出が当連結会計年度には3億1百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円の支出となり、前期の2億15百万円の支出に比べ、35百万円の支出の増加となりました。その主な内容は前期には16百万円の支出であった長期借入金の返済による支出が当連結会計年度には39百万円となったことによります。これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、25億7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたっての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案して前期と同じく、1株当たり30円とさせていただく予定です。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて10円減配とし、1株当たり20円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成21年5月20日)現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

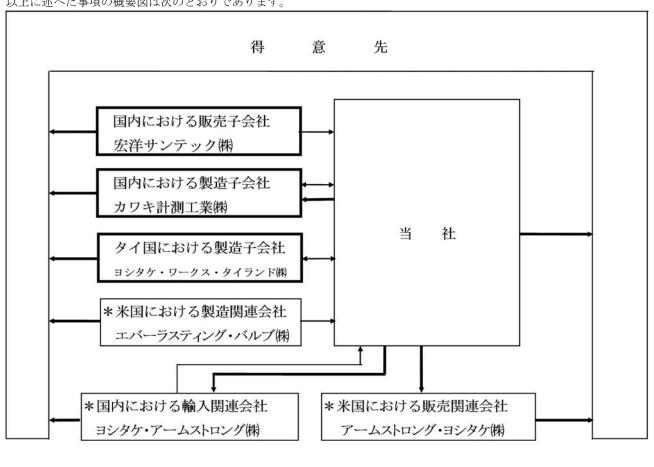
当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシ タケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対 して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料 の供給を行っております。販売については当社と国内における販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連 会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりま すので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社

* 持分法適用会社

材料

製品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」 フェアビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①提案営業の展開と販路の拡大
- ②海外販売体制の強化
- ③販売に直結した製品開発力の強化
- ④タイムリーな生産体制の構築
- ⑤人材の確保と育成
- ⑥環境に配慮した経営の推進

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき、日常業務の 適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善 をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|---------------------------|-------------------------------|
| 登産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | *2 2, 249, 870 | ^{*2} 2, 556, 945 |
| 受取手形及び売掛金 | 2, 223, 752 | 1, 849, 564 |
| たな卸資産 | 1, 368, 343 | _ |
| 商品及び製品 | _ | 536, 969 |
| 仕掛品 | _ | 310, 50 |
| 原材料及び貯蔵品 | _ | 529, 87 |
| 繰延税金資産 | 82, 623 | 62, 963 |
| その他 | 42, 922 | 45, 51 |
| 流動資産合計 | 5, 967, 512 | 5, 892, 330 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ^{*2} 1, 976, 360 | ^{*2} 1, 945, 59 |
| 減価償却累計額 | △1, 325, 821 | △1, 344, 18 |
| 建物及び構築物(純額) | *2 650, 538 | ^{*2} 601, 41 |
| 機械装置及び運搬具 | 1, 904, 911 | 1, 864, 16 |
| 減価償却累計額 | $\triangle 1, 415, 002$ | △1, 444, 80 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 489, 908 | 419, 36 |
| 土地 | *2 470, 243 | ^{*2} 464, 89 |
| リース資産 | _ | 79, 78 |
| 減価償却累計額 | _ | $\triangle 2, 210$ |
| リース資産 (純額) | | 77, 56 |
| その他 | 741 917 | |
| 減価償却累計額 | 741, 317 △644, 017 | $742, 98$ $\triangle 675, 59$ |
| | | |
| その他(純額) | 97, 299 | 67, 38 |
| 有形固定資産合計 | 1, 707, 990 | 1, 630, 62 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 102, 807 | 93, 78 |
| その他 | 11, 567 | 89, 35 |
| 無形固定資産合計 | 114, 375 | 183, 13 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ^{*1} 1, 165, 986 | *1 1, 270, 22 |
| 長期貸付金 | 9, 897 | 7,00 |
| 繰延税金資産 | 151, 478 | 167, 09 |
| その他 | 279, 535 | 230, 89 |
| 貸倒引当金 | △17, 724 | △18, 65 |
| 投資その他の資産合計 | 1, 589, 173 | 1, 656, 55 |
| 固定資産合計 | 3, 411, 539 | 3, 470, 32 |
| 資産合計 | 9, 379, 051 | 9, 362, 663 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 767, 386 | 571, 792 |
| リース債務 | _ | 13, 887 |
| 未払法人税等 | 182, 940 | 89, 527 |
| 賞与引当金 | 150, 269 | 153, 886 |
| 未払消費税等 | 25, 352 | 8, 964 |
| その他 | <u>*2</u> 242, 230 | ^{*2} 307, 368 |
| 流動負債合計 | 1, 368, 179 | 1, 145, 426 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3, 875 | 3, 978 |
| リース債務 | _ | 67, 834 |
| 退職給付引当金 | 247, 810 | 281, 954 |
| 役員退職慰労引当金 | 231, 546 | 204, 897 |
| 固定負債合計 | 483, 232 | 558, 664 |
| 負債合計 | 1, 851, 411 | 1, 704, 090 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1, 908, 674 | 1, 908, 674 |
| 資本剰余金 | 2, 657, 905 | 2, 657, 905 |
| 利益剰余金 | 3, 258, 227 | 3, 667, 774 |
| 自己株式 | △322, 372 | △333, 745 |
| 株主資本合計 | 7, 502, 434 | 7, 900, 608 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34, 274 | 14, 784 |
| 為替換算調整勘定 | △9, 068 | △256, 820 |
| 評価・換算差額等合計 | 25, 205 | △242, 035 |
| 純資産合計 | 7, 527, 640 | 7, 658, 572 |
| 負債純資産合計 | 9, 379, 051 | 9, 362, 663 |

(単位:千円)

| | | (単位:十円) |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 売上高 | 6, 597, 867 | 6, 271, 267 |
| 売上原価 | *4 3, 787, 369 | ^{**4} 3, 481, 080 |
| 売上総利益 | 2, 810, 497 | 2, 790, 187 |
| 販売費及び一般管理費 | *1,4 2, 109, 652 | **1, 4 2, 139, 905 |
| 営業利益 | 700, 844 | 650, 281 |
| 営業外収益 | • | |
| 受取利息 | 3, 564 | 5, 183 |
| 受取配当金 | 14, 223 | 3, 127 |
| 持分法による投資利益 | 259, 563 | 270, 332 |
| その他 | 33, 534 | 17, 783 |
| 営業外収益合計 | 310, 885 | 296, 427 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2, 106 | 1, 677 |
| 売上割引 | 12, 803 | 12, 457 |
| 為替差損 | _ | 11, 355 |
| 輸出奨励恩典滅失損 | 3, 449 | _ |
| 支払補償費 | 3, 247 | 2, 649 |
| その他 | 4, 320 | 2, 621 |
| 営業外費用合計 | 25, 926 | 30, 761 |
| 経常利益 | 985, 802 | 915, 947 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ^{*2} 3, 141 | _ |
| 投資有価証券売却益 | 1,060 | |
| 特別利益合計 | 4, 201 | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | *3 6, 238 | *3 3, 373 |
| 設備撤去費用 | 386 | - |
| 固定資産評価損 | | 10, 492 |
| 投資有価証券売却損 | 150 | 10.000 |
| 特別損失合計 | 6, 775 | 13, 866 |
| 税金等調整前当期純利益 | 983, 228 | 902, 081 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 386, 000 | 278, 000 |
| 法人税等調整額 | △2, 949 | 17, 343 |
| 法人税等合計 | 383, 050 | 295, 343 |
| 当期純利益 | 600, 178 | 606, 738 |

| | | (単位:十円) |
|---------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1, 908, 674 | 1, 908, 674 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | _ |
| 当期末残高 | 1, 908, 674 | 1, 908, 674 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2, 657, 893 | 2, 657, 905 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 12 | |
| 当期変動額合計 | 12 | _ |
| 当期末残高 | 2, 657, 905 | 2, 657, 905 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2, 855, 160 | 3, 258, 227 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △197, 112 | △197, 191 |
| 当期純利益 | 600, 178 | 606, 738 |
| 当期変動額合計 | 403, 066 | 409, 546 |
| 当期末残高 | 3, 258, 227 | 3, 667, 774 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △320, 980 | △322, 372 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3, 132 | △11, 372 |
| 自己株式の処分 | 1,740 | |
| 当期変動額合計 | △1, 392 | △11, 372 |
| 当期末残高 | △322, 372 | △333, 745 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7, 100, 748 | 7, 502, 434 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △197, 112 | △197 , 191 |
| 当期純利益 | 600, 178 | 606, 738 |
| 自己株式の取得 | △3, 132 | △11, 372 |
| 自己株式の処分 | 1,752 | _ |
| 当期変動額合計 | 401, 686 | 398, 174 |
| 当期末残高 | 7, 502, 434 | 7, 900, 608 |

(単位:千円)

| | | (単位:千円) |
|---------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 43, 037 | 34, 274 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8, 763 | △19, 489 |
| 当期変動額合計 | △8, 763 | △19, 489 |
| 当期末残高 | 34, 274 | 14, 784 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 50, 303 | △9, 068 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u></u> | △247, 751 |
| 当期変動額合計 | △59, 371 | $\triangle 247,751$ |
| 当期末残高 | △9, 068 | △256, 820 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 当期変動額 | 93, 341 | 25, 205 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △68, 135 | $\triangle 267, 241$ |
| 当期変動額合計 | △68, 135 | △267, 241 |
| 当期末残高 | 25, 205 | △242, 035 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7, 194, 089 | 7, 527, 640 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △197, 112 | △197, 191 |
| 当期純利益 | 600, 178 | 606, 738 |
| 自己株式の取得 | △3, 132 | $\triangle 11,372$ |
| 自己株式の処分 | 1, 752 | _ |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △68, 135 | △267, 241 |
| 当期変動額合計 | 333, 551 | 130, 932 |
| 当期末残高 | 7, 527, 640 | 7, 658, 572 |

| | | (単位:千円) |
|------------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 983, 228 | 902, 081 |
| 減価償却費 | 207, 481 | 199, 018 |
| のれん償却額 | 34, 269 | 35, 597 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 9, 087 | 3, 617 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 29, 279 | 34, 143 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 14, 695 | △76, 649 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 399 | △55 |
| 受取利息及び受取配当金 | △17, 787 | △8, 311 |
| 支払利息 | 2, 106 | 1,677 |
| 為替差損益(△は益) | 37, 602 | 10, 136 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 65, 260 | 19, 187 |
| 投資有価証券売却益 | △1,060 | _ |
| 投資有価証券売却損 | 150 | _ |
| 固定資産売却益 | △3, 141 | _ |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 6, 238 | 3, 373 |
| 設備撤去費用 | 386 | _ |
| 固定資産評価損 | _ | 10, 492 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | $\triangle 15,945$ | 378, 806 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △104, 127 | 6, 904 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △40, 018 | △196, 862 |
| その他 | 25, 036 | △30, 365 |
| 小計 | 1, 233, 143 | 1, 292, 793 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17, 787 | 7, 865 |
| 利息の支払額 | △2, 106 | $\triangle 1,677$ |
| 法人税等の支払額 | △415, 442 | △370, 192 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 833, 381 | 928, 789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △73, 989 | △75, 455 |
| 定期預金の払戻による収入 | 73, 910 | 84, 021 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △152, 921 | △95, 789 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4, 833 | 1, 996 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1, 036 | △301, 054 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3, 241 | _ |
| 投資有価証券の償還による収入 | 343, 860 | _ |
| 無形固定資産の取得による支出 | _ | △7, 900 |
| 保険積立金の解約による収入 | _ | 52, 558 |
| その他の支出 | △30, 758 | △23, 587 |
| その他の収入 | 15, 314 | 23, 525 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | _ | △3, 789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 182, 453 | △345, 474 |

| | | (単位:千円) |
|---------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △16 , 987 | △39, 731 |
| リース債務の返済による支出 | _ | △2, 309 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,752 | _ |
| 自己株式の取得による支出 | △3, 132 | △11, 372 |
| 配当金の支払額 | △196, 922 | △197, 191 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △215, 289 | △250, 605 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △42, 875 | △14, 920 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 757, 670 | 317, 789 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1, 432, 018 | 2, 189, 689 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 2, 189, 689 | * 2,507,479 |

継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

| _ | 延結財務諸表作成のための基 | :本となる里安な事項 | |
|---|----------------------|---|--|
| | 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 1 | 連結の範囲に関する事項 | 子会社は全て連結しております。 | 子会社は全て連結しております。 |
| | | 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・ タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社で あります。 | 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱の3社であります。 上記のうち宏洋サンテック㈱について |
| 2 | 持分法の適用に関する事 項 | (イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しており | は、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。 (イ) 持分法適用会社について 同左 |
| | | ます。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。 | |
| | | (ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結 決算日と異なる会社については各社の直 近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 | |
| 3 | 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4 | 会計処理基準に関する事 項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 |
| | | | 1 1 1 1 |
| | | 時価のあるもの | 時価のあるもの |
| | | 連結決算日の市場価格等に基づく | 同左 |
| | | 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 | |
| | | 均法により処理し、光却原価は移動平均法により算定) | |
| | | 時価のないもの | 時価のないもの |
| | | 移動平均法による原価法 | 同左 |
| | | (ロ) たな卸資産 | (ロ) たな卸資産 |
| | | ① 製品、仕掛品、原材料 | ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 |
| | | 当社および国内連結子会社は主に総 平均法による原価法、在外連結子会社 は総平均法による低価法 | 当社および国内連結子会社は主に総 平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの |
| | | @ B4## [] | 方法により算定)、在外連結子会社は 総平均法による低価法 |
| | | ② 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕 | ② 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕 |
| | | 入原価法による原価法、在外連結子会 社は総平均法による低価法 | 入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法 |
| | | | (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は当連 結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委 |
| | | | 員会 平成18年7月5日公表分 企 業会計基準第9号)を適用しており ます。 |
| | | | これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,104千円減少しております。 |
| | | | なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----|-----------------------|---------------------------|
| 項目 | | (自 平成20年4月1日 |
| 次日 | 至 平成20年3月31日) | 至 平成21年3月31日) |
| | = 1777 1 77 1 7 | = 1777 1 77 17 |
| | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 |
| | (イ) 有形固定資産 | (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) |
| | 当社および国内連結子会社は定率法 | 同左 |
| | ただし、平成10年4月1日以降に取 | |
| | 得した当社および国内連結子会社の建 | |
| | 物(建物付属設備を除く)について | |
| | は、定額法によっております。 | |
| | 在外連結子会社は定額法 | |
| | なお、主な耐用年数は建物10年~50 | |
| | 年、機械装置12年であります。 | |
| | (会計方針の変更) | |
| | 当社および国内連結子会社は、法人 | |
| | 税法の改正に伴い、当連結会計年度よ | |
| | り、平成19年4月1日以降に取得した | |
| | 有形固定資産について、改正後の法人 | |
| | 税法に基づく減価償却の方法に変更し | |
| | ております。 | |
| | これにより営業利益、経常利益およ | |
| | び税金等調整前当期純利益は、それぞ | |
| | れ6,307千円減少しております。 | |
| | なお、セグメント情報に与える影響 | |
| | は、当該箇所に記載しております。 | |
| | (追加情報) | |
| | 当社および国内連結子会社は、法人 | |
| | 税法の改正に伴い、平成19年3月31日 | |
| | 以前に取得した有形固定資産について | |
| | は、改正前の法人税法に基づく減価償 | |
| | 却の方法の適用により取得価額の5% | |
| | に到達した連結会計年度の翌連結会計 | |
| | 年度より、取得価額の5%相当額と備 | |
| | 忘価額との差額を5年間にわたり均等 | |
| | 償却し、減価償却費に含めて計上して | |
| | おります。 | |
| | これにより営業利益、経常利益およ | |
| | び税金等調整前当期純利益がそれぞれ | |
| | 8, 192千円減少しております。 | |
| | なお、セグメント情報に与える影響 | |
| | は、当該箇所に記載しております。 | |
| | (ロ) 無形固定資産 | (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) |
| | 定額法 | 同左 |
| L | | · · - |

| | 公古什人きた広 | 火油什人⇒1 左 左 |
|----|--|--|
| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 |
| 4月 | 至 平成20年3月31日) | 至 平成20年4月1日 |
| | 主 平成20年3月31日) | |
| | | (ハ) リース資産 |
| | | リース期間を耐用年数とし、残存価 |
| | | 額を零とする定額法を採用しておりま |
| | | To the state of th |
| | | なお、所有権移転外ファイナンス・ |
| | | リース取引のうち、リース取引開始日 |
| | | が平成20年3月31日以前のリース取引 |
| | | については、通常の賃貸借取引に係る |
| | | 方法に準じた会計処理によっておりま |
| | | す。 |
| | | (会計方針の変更) |
| | | 所有権移転外ファイナンス・リース |
| | | 取引については、従来、賃貸借取引に |
| | | 係る方法に準じた会計処理によってお |
| | | りましたが、当連結会計年度より「リ |
| | | ース取引に関する会計基準」(企業会 |
| | | 計基準委員会 平成19年3月30日 企 |
| | | 業会計基準第13号)および「リース取 |
| | | 引に関する会計基準の適用指針」(企 |
| | | 業会計基準委員会 平成19年3月30日 |
| | | 企業会計基準適用指針第16号)を適用 |
| | | し、通常の売買取引に係る方法に準じ |
| | | た会計処理によっております。 |
| | | これによる損益およびセグメント情 |
| | (a) 4 m 2 711/ A a 31 1 + 1/4 | 報に与える影響は軽微であります。 |
| | (3) 重要な引当金の計上基準 | (3) 重要な引当金の計上基準 |
| | (イ)貸倒引当金 | (イ) 貸倒引当金 |
| | 当社および国内連結子会社は債権の | 同左 |
| | 貸倒れによる損失に備えるため、一般 | |
| | 債権については貸倒実績率により、貸 | |
| | 倒懸念債権等特定の債権については個 | |
| | 別に回収可能性を検討し、回収不能見 | |
| | 込額を計上しております。 | () MG I . 71 N A |
| | (口) 賞与引当金 | (口) 賞与引当金 |
| | 当社および国内連結子会社は従業員 | 同左 |
| | の賞与の支出に備えるため、支給見込物は非常により記し、これります。 | |
| | 額基準により計上しております。 | ()) H with (A / I = 1) I . |
| | (ハ) 退職給付引当金 | (ハ) 退職給付引当金 |
| | 当社の従業員の退職給付に備えるた | 同左 |
| | め、連結会計年度末における退職給付 | |
| | 債務(自己都合要支給額から総合設立 | |
| | の厚生年金基金による要支給額を控除した短いたよび年令次帝に其べき計し | |
| | した額)および年金資産に基づき計上 | |
| | しております。 | |
| | また、国内連結子会社は従業員の退職会社に借えるため、連結会計年度書 | |
| | 職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己和合憲方 | |
| | における退職給付債務(自己都合要支 | |
| | 給額から中小企業退職金共済の要支給 類を物除した類)に其べき計トしてお | |
| | 額を控除した額)に基づき計上してお | |
| | ります。 | / \ /n = \n |
| | (二)役員退職慰労引当金 | (二)役員退職慰労引当金 |
| | 当社および国内連結子会社は役員の | 同左 |
| | 退職慰労金の支出に備えるため、内規 | |
| | に基づく連結会計年度末要支給額を計 | |
| | 上しております。 | |

| | | | and the second second |
|---|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| | 項目 | (自 平成19年4月1日 | (自 平成20年4月1日 |
| | | 至 平成20年3月31日) | 至 平成21年3月31日) |
| | | (4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結 | (4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結 |
| | | 会社の財務諸表の作成に当たって採用し | 会社の財務諸表の作成に当たって採用し |
| | | た重要な外貨建の資産又は負債の本邦通 | た重要な外貨建の資産又は負債の本邦通 |
| | | 貨への換算の基準 | 省への換算の基準 |
| | | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の | 同左 |
| | | 直物為替相場により円貨に換算し、換算 | 刊生 |
| | | | |
| | | 差額は損益として処理しております。 | |
| | | なお、在外子会社の資産および負債 | |
| | | は、連結決算日の直物為替相場により円 | |
| | | 貨に換算し、収益および費用は期中平均 | |
| | | 相場により円貨に換算し、換算差額は純 | |
| | | 資産の部における為替換算調整勘定に含 | |
| | | めて計上しております。また、在外関連 | |
| | | 会社の資産および負債は、各社の決算日 | |
| | | の直物為替相場により円貨に換算し、収 | |
| | | 益および費用は各社の決算期における期 | |
| | | 中平均相場により円貨に換算し、換算差 | |
| | | 額は純資産の部における為替換算調整勘 | |
| | | 定に含めて計上しております。 | |
| | | (5) 重要なリース取引の処理方法 | |
| | | リース物件の所有権が借主に移転する | |
| | | | |
| | | と認められるもの以外のファイナンス・ | |
| | | リース取引については、通常の賃貸借取 | |
| | | 引に係る方法に準じた会計処理によって | |
| | | おります。 | |
| | | (6) 消費税等の会計処理 | (6) 消費税等の会計処理 |
| | | 税抜方式を採用しております。 | 同左 |
| 5 | 連結子会社の資産及び負 | 連結子会社の資産および負債の評価につ | 同左 |
| | 債の評価に関する事項 | いては、全面時価評価法を採用しておりま | • |
| | 2. 11 lbed 154 2 2 4. 24 | す。 | |
| 6 | のれんの償却に関する事 | ,。 のれんの償却については、5年間の定額 | 同左 |
| U | 項 | 法により償却を行っております。 | PI/L |
| 7 | 連結キャッシュ・フロー | 手許現金、随時引き出し可能な預金およ | □ <i>+</i> |
| 7 | . — | | 同左 |
| | 計算書における資金の範 | び取得日から3カ月以内に満期の到来する | |
| | 囲 | 流動性の高い、価値の変動について僅少な | |
| | | リスクしか負わない短期投資からなりま | |
| | | す。 | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。 |

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,971千円、309,384千円、547,987千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の 「設備撤去費用」の金額は233 千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「設備撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度は「 固定資産売却益」は発生 しておらず、「設備撤去費用」の金額は233千円であり ます。

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産 の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他の支 出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増 したため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」の金額は△203 千円であります。

(連結損益計算書)

「支払補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「支払補償費」の金額は988千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞 与引当金の増減額」の金額は7,994千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年 3 月31日) | |
|--|-------------|--|---------------|
| ※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次の | | ※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは数 | |
| 投資有価証券 | 988, 993千円 | 投資有価証券 | 824, 966千円 |
| ※2 担保に供している資産(1) 担保提供資産 | | ※2 担保に供している資産(1) 担保提供資産 | |
| 建物 | 346,966千円 | 建物 | 328, 567千円 |
| 土地 | 380,902千円 | 土地 | 380,902千円 |
| 預金 | 6,191千円 | 預金 | 5,373千円 |
| 計 | 734,060千円 | 計 | 714,844千円 |
| (2) 上記に対応する債務 | | (2) 上記に対応する債務 | |
| 流動負債その他 | 3,661千円 | 流動負債その他 | 3,153千円 |
| 3 | _ | 3 受取手形割引高 | 1,871千円 |
| 4 当座貸越契約 | | 4 当座貸越契約 | |
| 当社および国内連結子会社は、 | 運転資金の効率的な | 当社および国内連結子会社 | 上は、運転資金の効率的な |
| 調整を行うため、取引銀行6行る | と 当座貸越契約を締結 | 調整を行うため、取引銀行を | 6 行と当座貸越契約を締結 |
| しております。これら契約に基づく当連結会計年度末 | | しております。これら契約に | こ基づく当連結会計年度末 |
| の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | の借入未実行残高は次のとま | おりであります。 |
| 当座貸越極度額の総額 | 560,000千円 | 当座貸越極度額の総額 | 560,000千円 |
| 借入実行残高 | —— 千円 | 借入実行残高 | —— 千円 |
| 差引額 | 560,000千円 | 差引額 | 560,000千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
|--|------------|--|------------|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のと | | ※1 販売費及び一般管理費の主要な | | |
| おりであります。 | | おりであります。 | | |
| 役員報酬 | 200,847千円 | 役員報酬 | 186,379千円 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,445千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,000千円 | |
| 給料 | 769, 129千円 | 給料 | 795, 151千円 | |
| 賞与引当金繰入額 | 92,566千円 | 賞与引当金繰入額 | 97,415千円 | |
| 退職給付費用 | 63,194千円 | 退職給付費用 | 65,628千円 | |
| 法定福利費・福利厚生費 | 143,505千円 | 法定福利費・福利厚生費 | 147,995千円 | |
| 荷造費・運賃 | 117,219千円 | 荷造費・運賃 | 109, 282千円 | |
| 賃借料 | 136,172千円 | 賃借料 | 130,553千円 | |
| 旅費交通費・通信費 | 107,738千円 | 旅費交通費・通信費 | 114,423千円 | |
| 減価償却費 | 56,310千円 | 減価償却費 | 58,943千円 | |
| ※2 固定資産売却益の内訳は次のと | おりであります。 | * 2 | _ | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,141千円 | | | |
| ※3 固定資産除売却損の内訳は次の | とおりであります。 | ※3 固定資産除売却損の内訳は次の |)とおりであります。 | |
| 建物 | 983千円 | 建物 | 1,638千円 | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,422千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,244千円 | |
| その他 (工具・器具・備品) | 832千円 | その他 (工具・器具・備品) | 490千円 | |
| 計 | 6,238千円 | 計 | 3,373千円 | |
| ※4 一般管理費および当期製造費用 | に含まれる研究開発 | ※4 一般管理費および当期製造費用 | 目に含まれる研究開発 | |
| 費は126,643千円であります。 | | 費は168,740千円であります。 | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) | |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 6, 967 | _ | _ | 6, 967 | |
| 合計 | 6, 967 | _ | _ | 6, 967 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式(注1,2) | 397 | 3 | 6 | 394 | |
| 合計 | 397 | 3 | 6 | 394 | |

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。
 - 2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 197, 112 | 30 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 197, 191 | 利益剰余金 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6, 967 | _ | _ | 6, 967 |
| 合計 | 6, 967 | _ | _ | 6, 967 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 394 | 20 | _ | 414 |
| 合計 | 394 | 20 | _ | 414 |

⁽注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議に基づく 自己株式の取得による増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 197, 191 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 196, 587 | 利益剰余金 | 30 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|--|---------------|---|--|-------------|
| * | 現金及び現金同等物の期末残高と過 | 重結貸借対照表に | * | 現金及び現金同等物の期末残高と過 | 車結貸借対照表に |
| | 掲記されている科目の金額との関係 | | | 掲記されている科目の金額との関係 | |
| | 現金及び預金勘定 | 2,249,870千円 | | 現金及び預金勘定 | 2,556,945千円 |
| | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △60,181千円 | | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △49,466千円 |
| | 現金及び現金同等物 | 2, 189, 689千円 | | 現金及び現金同等物 | 2,507,479千円 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------|---------------|-------------|----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6, 561, 775 | 36, 091 | 6, 597, 867 | _ | 6, 597, 867 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3, 239 | 781, 279 | 784, 518 | (784, 518) | _ |
| 計 | 6, 565, 014 | 817, 370 | 7, 382, 385 | (784, 518) | 6, 597, 867 |
| 営業費用 | 5, 818, 001 | 850, 328 | 6, 668, 329 | (771, 307) | 5, 897, 022 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 747, 013 | △32, 957 | 714, 055 | (13, 211) | 700, 844 |
| Ⅱ 資産 | 7, 728, 608 | 866, 525 | 8, 595, 134 | 783, 917 | 9, 379, 051 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア:タイ
 - 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、958,518千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - 3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が6,307千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が8,192千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------|---------------|-------------|----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6, 224, 782 | 46, 484 | 6, 271, 267 | _ | 6, 271, 267 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2, 875 | 797, 331 | 800, 207 | (800, 207) | _ |
| 計 | 6, 227, 658 | 843, 816 | 7, 071, 475 | (800, 207) | 6, 271, 267 |
| 営業費用 | 5, 660, 349 | 751, 823 | 6, 412, 173 | (791, 187) | 5, 620, 985 |
| 営業利益 | 567, 309 | 91, 992 | 659, 301 | (9, 020) | 650, 281 |
| Ⅱ 資産 | 7, 377, 783 | 824, 069 | 8, 201, 852 | 1, 160, 810 | 9, 362, 663 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア:タイ
 - 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,310,409千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - 3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で2,104千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | | アジア(千円) | その他の地域(千円) | 計(千円) |
|---|-------------------|----------|------------|-------------|
| I | 海外売上高 | 519, 974 | 292, 163 | 812, 137 |
| П | 連結売上高 | _ | _ | 6, 597, 867 |
| Ш | 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 7.9% | 4.4% | 12.3% |

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | | アジア(千円) | その他の地域(千円) | 計 (千円) |
|---|-------------------|----------|------------|-------------|
| I | 海外売上高 | 541, 282 | 297, 635 | 838, 917 |
| П | 連結売上高 | _ | _ | 6, 271, 267 |
| Ш | 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 8.6% | 4. 7% | 13.4% |

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | ı | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
|--|-----------|---|-----------|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,145円23銭 | 1株当たり純資産額 | 1,168円73銭 | |
| 1株当たり当期純利益 | 91円32銭 | 1株当たり当期純利益 | 92円40銭 | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 91円31銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 7, 527, 640 | 7, 658, 572 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | _ | _ |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7, 527, 640 | 7, 658, 572 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 6, 573, 048 | 6, 552, 929 |

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (千円) | 600, 178 | 606, 738 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | _ | _ |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 600, 178 | 606, 738 |
| 期中平均株式数(株) | 6, 572, 025 | 6, 566, 189 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | _ | _ |
| 普通株式増加数 (株) | 863 | _ |
| (うち、自己株式取得方式によるストック・オプション) | (863) | _ |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | 平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 | 同左 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、企業結合、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表 (1)貸借対照表

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | (1)3331 37,3117 | (////21 0 / 1 0 1 // |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2, 058, 824 | 2, 113, 62 |
| 受取手形 | 1, 385, 558 | 1, 180, 93 |
| 売掛金 | 702, 242 | 526, 54 |
| 製品 | 479, 804 | 503, 59 |
| 仕掛品 | 260, 895 | 272, 98 |
| 原材料 | 320, 024 | - |
| 貯蔵品 | 11, 750 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | _ | 327, 68 |
| 前払費用 | 22, 767 | 15, 56 |
| 繰延税金資産 | 82, 470 | 74, 69 |
| 関係会社短期貸付金 | 60, 000 | 169, 23 |
| その他 | 15, 305 | 16, 91 |
| 流動資産合計 | 5, 399, 643 | 5, 201, 78 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1, 507, 000 | 1, 504, 98 |
| 減価償却累計額 | △1, 058, 845 | △1, 080, 86 |
| 建物(純額) | 448, 154 | 424, 12 |
| 構築物 | 39, 085 | 39, 08 |
| 減価償却累計額 | △28, 268 | $\triangle 29,53$ |
| 構築物(純額) | 10, 817 | 9, 54 |
| 機械及び装置 | 1, 165, 653 | 1, 179, 83 |
| 減価償却累計額 | △974, 692 | △998, 17 |
| 機械及び装置(純額) | 190, 961 | 181, 66 |
| 車両運搬具 | | |
| 東阿連撒兵 減価償却累計額 | 71, 703 | $73,02$ $\triangle 52,87$ |
| | △36, 536 | |
| 車両運搬具(純額) | 35, 166 | 20, 15 |
| 工具、器具及び備品 | 702, 099 | 715, 20 |
| 減価償却累計額 | <u></u> | △657, 38 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 71, 782 | 57, 81 |
| 土地 | 390, 849 | 390, 84 |
| リース資産 | | 79, 78 |
| 減価償却累計額 | | △2, 21 |
| リース資産 (純額) | _ | 77, 56 |
| 建設仮勘定 | 3, 444 | 50 |
| 有形固定資産合計 | 1, 151, 176 | 1, 162, 22 |
| 無形固定資産 | | <u> </u> |
| ソフトウエア | 4, 236 | 81, 70 |
| 電話加入権 | 6, 895 | 6, 89 |
| 無形固定資産合計 | 11, 132 | 88, 59 |

| | | (単位:千円) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 176, 993 | 445, 258 |
| 関係会社株式 | 1, 849, 023 | 1, 859, 023 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 9, 897 | 7,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 60, 000 | 95, 000 |
| 長期前払費用 | 1, 188 | 5, 594 |
| 繰延税金資産 | 143, 800 | 158, 526 |
| 会員権 | 67, 495 | 45, 003 |
| 保険積立金 | 128, 796 | 92, 491 |
| その他 | 47, 257 | 49, 022 |
| 投資その他の資産合計 | 2, 484, 453 | 2, 756, 921 |
| 固定資産合計 | 3, 646, 762 | 4, 007, 746 |
| 資産合計 | 9, 046, 405 | 9, 209, 528 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 496, 236 | 413, 056 |
| 買掛金 | 206, 823 | 135, 053 |
| リース債務 | _ | 13, 887 |
| 未払金 | 52, 231 | 144, 075 |
| 未払費用 | 62, 393 | 63, 401 |
| 未払法人税等 | 155, 105 | 47, 121 |
| 前受金 | 24, 003 | 6, 826 |
| 預り金 | 10, 359 | 10, 266 |
| 賞与引当金 | 138, 487 | 140, 839 |
| 未払消費税等 | 21, 861 | _ |
| 流動負債合計 | 1, 167, 502 | 974, 528 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | _ | 67, 834 |
| 退職給付引当金 | 232, 947 | 267, 956 |
| 役員退職慰労引当金 | 213, 846 | 187, 063 |
| 固定負債合計 | 446, 794 | 522, 854 |
| 負債合計 | 1, 614, 296 | 1, 497, 382 |

| | | (単位:千円) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1, 908, 674 | 1, 908, 674 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2, 657, 539 | 2, 657, 539 |
| その他資本剰余金 | 366 | 366 |
| 資本剰余金合計 | 2, 657, 905 | 2, 657, 905 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 142, 525 | 142, 525 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 11, 956 | 11, 203 |
| 繰越利益剰余金 | 2, 999, 144 | 3, 310, 797 |
| 利益剰余金合計 | 3, 153, 627 | 3, 464, 526 |
| 自己株式 | △322, 372 | △333, 745 |
| 株主資本合計 | 7, 397, 834 | 7, 697, 361 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34, 274 | 14, 784 |
| 評価・換算差額等合計 | 34, 274 | 14, 784 |
| 純資産合計 | 7, 432, 108 | 7, 712, 145 |
| 負債純資産合計 | 9, 046, 405 | 9, 209, 528 |

(単位:千円)

| 売上高 至 平成20年3月31日) 至 平成21年3月31 売上原価 5,963,172 5,56 製品期首たな卸高 457,062 47 当期製品製造原価 3,485,127 3,27 当期製品製造原価 479,804 50 製品規定上原価 3,462,386 3,24 売上利益 2,500,786 2,31 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,86 营業外収益 652,588 44 営業外収益 4,915 7 有価証券利息 - - その利息 4,915 7 有価証券利息 - - その他 8,625 9 営業外費用 1,610 7 売上割引 1,1402 1 保険解約損 - 3,247 その他 1,936 1 営業外費用合計 57,334 3 整門利益 96,601 73 特別利益合計 969,601 73 特別利益合計 963 963 特別利益会計 963 963 特別利益会計 2,208 1 設備撤支費用 386 386 固定資産部分利損 - 1 特別損失 - 1 前別等 - 1 特別到共経・財 - 1 | 売上高 (自 平成20年3月31日) (自 平成20年3月31日) (車 八年) (事 八年) </th <th></th> <th></th> <th></th> <th>(単位:千円)</th> | | | | (単位:千円) |
|---|--|------------|--------------|---------|-------------|
| 売上原価 製品期首たな卸高 457,062 47 当期製品製造原価 3,485,127 3,27 合計 3,942,190 3,75 製品期末たな卸高 479,804 50 製品売上原価 3,462,386 3,24 无上総利益 2,500,786 2,31 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,866 営業利益 652,588 44 営外収益 受取利息 4,915 - | 売上原価 457,062 479,86 当期製品製造原価 3,485,127 3,271,86 合計 3,942,190 3,751,66 製品規夫とが卸高 479,804 503,55 製品売上原価 3,462,386 3,248,07 炭上総利益 2,507,86 2,218,06 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,898 営業利益 652,588 442,10 営業外収益 4,915 2,63 有価証券利息 - 3,9 受取登省金 358,942 312,56 受取登貸料 1,862 1,86 その他 8,625 9,66 営業外取品 1,610 1,35 売上割引 1,402 1,11 保険解約損 - 5,41 為替差損 3,247 2,66 その他 1,936 66 を外費用合計 3,247 2,66 その他 1,936 66 を対対費用 3,247 2,66 その他 1,936 66 を対対費用 963 1 | | (自 平成19年4月1日 | (自 至 | 平成20年4月1日 |
| 製品期首たな創高 | 製品期首たな卸高 457,062 479,86 当期股品製造原価 3,485,127 3,271,86 自期果たな卸高 479,804 503,55 製品用先上原価 3,462,386 3,248,07 売上総利益 2,500,786 2,312,06 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,869,86 営業利益 652,588 442,16 営業外収益 4,915 2,67 受取前營 4,915 2,67 安取賃貸料 1,862 1,86 老次外財 1,862 1,86 营業外収益合計 374,347 330,66 営業外財益合計 1,610 1,37 完上割引 1,610 1,37 完上割引 11,402 11,11 保険解約損 - 5,41 為替發損 39,137 13,0 支払相債費 3,247 2,6 その他 1,936 66 营業外費分計 57,334 34,16 経常利益 963 - 特別和益合計 963 - 特別和益合計 2,073 1,66 国定資産院売却損 2,073 1,66 国定資産院売却損 2,073 1,66 関定資産院売却損 2,073 1,66 関企資産所租債 - 10,48 特別指失修正 - 10,48 | 売上高 | 5, 963, 172 | | 5, 560, 130 |
| 当期製品製造原価 3,485,127 3,27 合計 3,942,190 3,75 製品用末たな卸高 479,804 50 製品売上原価 3,462,386 3,24 売上総利益 2,500,786 2,31 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,86 営業利益 652,588 44 賞教収益 4,915 4 考施配券利息 - - 受取賃貸料 1,862 - その他 8,625 - 営業外費用 1,610 - 売上割引 1,610 - 売上割引 1,610 - 売上割引 1,610 - 売上割引 1,936 - 営業外費用 3,247 - その他 1,936 - 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 96,601 73 特別利益 963 - 特別利生 963 - 前定資産除売却損 2,073 - 固定資産保施利損 - 1 特別損失 - 1 特別損失 - 1 財物出 - 1 特別損失 - 1 市等別損失 - - 1 市等別損失 - | 当期製品製造原価合計 3,485,127 3,271,86合計 合計 3,942,190 3,751,66 製品期末たな润高期表上原価 3,462,386 3,248,07 売上総利益 2,500,786 2,312,06 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,869,88 営業外社益 662,588 442,16 営業外収益 9 358,942 312,56 受取配当金 358,942 312,56 36,942 312,56 受收管管料 1,862 1,862 1,862 その他 8,625 9,66 9,66 9,66 营業外取益合計 374,347 330,68 9,66 < | 売上原価 | | | |
| 合計 3,942,190 3,75 製品期末たな卸高 479,804 50 製品売上原価 3,462,386 3,24 売上総利益 2,500,786 2,31 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,868 営業利益 652,588 44 営業外収益 4,915 - 受取配当金 358,942 31 受取貸替料 1,862 - その他 8,625 - 営業外費用 374,347 33 営業外費用 1,610 - 支上割引 11,402 1 保険解約損 - - 本營差損 39,137 1 支払補償費 3,247 - その他 1,936 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 + 特別利益合計 963 + 特別租金 963 + 特別租金 2,208 - 国定資産部營土損 2,208 - 国定資産部營売利損 - 1 特別租外 - - 1 特別損失 - - 1 財務 - - - 1 特別租金 - - - | 合計 3,942,190 3,751,66 製品期末たな卸高 479,804 503,55 製品売上原価 3,462,366 3,248,07 売上総利益 2,500,786 2,312,06 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,869,88 営業利益 652,588 442,16 営業外収益 - 3,99 受取利息 4,915 2,6 受取付給料 1,862 1,862 その他 8,625 9,66 営業外費用 1,610 1,33 売上割引 1,610 1,33 売上割引 1,1402 11,12 保険解約損 - 5,44 為替差損 39,137 13,00 支私補償費 3,247 2,66 そその他 1,936 66 営業外費用合計 57,334 34,16 経常利益 96,601 738,70 特別租先 963 - 國定資産売却益 963 - 特別租失 963 - 國定資産院担損 2,073 1,66 國定資産院評価損 2,073 1,66 國定資産評価損 - 10,48 特別損失 1,667 15,26 税引前当期結科 2,00 331,000 20,00 法人税、住民稅及び事業税 31,00 20,00 </td <td></td> <td>457, 062</td> <td></td> <td>479, 804</td> | | 457, 062 | | 479, 804 |
| 製品売上原価 3,462,386 3,24 売上総利益 2,500,786 2,31 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,868 営業利益 652,588 44 営業外収益 - - 受取利息 - - 受取貸費料 1,862 - その他 8,625 - で業外中の - - 支払利息 1,610 - 売上割引 11,402 1 大上製引 1,610 - 売上割引 11,402 1 大上製引 1,610 - 売業損費 39,137 1 支払利債費 3,247 - その他 1,936 - 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 - 特別利益 2,073 日 固定資産託却益 963 - 特別規益修正損 2,073 日 固定資産院売却損 - 1 特別損益 2,073 日 固定資産院売売却損 - 1 | 製品規夫上原価 479,804 503,56 製品売上原価 3,462,386 3,248,07 売上終利益 2,500,786 2,312,06 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,869,26 営業外収益 4,915 2,66 受取利息 4,915 2,66 有価証券利息 - 3,96 受取債貸料 1,862 1,86 その他 8,625 9,66 营業外収益合計 374,347 330,66 营業外収益合計 1,610 1,35 売上割引 1,610 1,35 売上割引 1,402 11,12 人保険解約損 - 5,44 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,66 营業外費用合計 57,334 34,16 経常利益 963 - 特別利益 963 - 協定資産売却益 963 - 特別利益 2,073 1,66 固定資産院売却損 2,073 1,66 固定資産評価損 - 10,48 特別損失 4,667 15,26 税引前当期総利益 965,897 72,46 法人税、住民稅及び事業稅 331,000 209,06 法人稅等會計 318,148 215,32 法人稅等會計 318,148 215,32 <td></td> <td>3, 485, 127</td> <td></td> <td>3, 271, 865</td> | | 3, 485, 127 | | 3, 271, 865 |
| 製品売上原価 3,462,386 3,24 売上総利益 2,500,786 2,31 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,866 営業利益 652,588 44 営業外収益 358,942 31 受取配当金 358,942 31 受取負貸料 1,862 4 その他 8,625 4 営業外収益合計 374,347 33 営業外費用 1,610 4 売上割引 1,610 4 売上割引 1,402 1 支払制意 39,137 1 支払補債費 3,247 4 その他 1,936 4 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益合計 963 4 特別利益合計 963 4 特別損失 386 1 固定資産院売却損 2,073 1 固定資産院売担損 2,208 3 設備撤去費用 386 1 固定資産評価損 - 10 特別損失 4,667 11 税引的当規範利益 965,897 72 法人稅、住民稅及び事稅 331,000 20 法人稅、住民稅安で事稅 331,000 20 法人稅、住民稅安で事稅 331,000 20 | 製品売上原価 3,462,386 3,248,07 売上総利益 2,500,786 2,312,06 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,869,88 営業外配益 652,588 442,16 営業外配益 4,915 2,66 受取利息 4,915 2,66 有価証券利息 - 3,99 受取配当金 358,942 312,56 交收賃貸料 1,862 1,86 その他 8,625 9,66 营業外收益合計 1,610 1,33 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払相債費 3,247 2,6 その他 1,936 60 营業外費用合計 57,334 34,15 経常利益 963 - 特別利益 特別利益 特別担失 2,073 1,66 財職報查費用 386 - 国定資産評価損 2,208 3,15 財債 2,208 3,15 財債 2,208 3,15 財債 4,667 15,26 税引前当期終利益 965,897 723,42 税引前当期終利益 965,897 723,42 税引前当期軽額 4,667 15,26 税利前当期整額 4,667 15,26 | 合計 | 3, 942, 190 | | 3, 751, 669 |
| 売上総利益 2,500,786 2,31 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,866 営業利益 652,588 44 営業外収益 3 受取利息 4,915 3 有価証券利息 — 3 受取貸替料 1,862 3 その他 8,625 4 营業外収益合計 374,347 33 営業外費用 1,610 3 売上割引 1,402 1 保険解約損 — 3 その他 1,936 3 その他 1,936 3 で業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 96 特別利失 2,073 3 固定資産除売却損 2,208 3 設備撤去費用 386 3 固定資産除売却損 2,208 3 特別損失 4,667 1 校引前当期純利益 965,897 72 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 20 法人稅、等調整額 △12,851 4 | 売上総利益 2,500,786 2,312,06 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,869,88 営業利益 652,588 442,16 営業利息 4,915 2,66 有価証券利息 - 3,96 受取信貸料 1,862 1,86 その他 8,625 9,66 営業外収益合計 374,347 330,66 営業外費用 1,610 1,35 支上利引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,66 その他 1,936 66 営業外費用合計 57,334 34,16 経常利益 969,601 738,70 特別利益 963 - 特別利益 963 - 特別利益 2,078 3,16 信直定資産売却益 963 - 特別利夫 2,078 3,1 商庫強去費用 386 - 国定資産評価損 - 10,4 特別損失 4,667 15,2 税引前当期利利益 965,897 72,4 技人税、自民稅及び事業稅 331,000 209,0 法人稅等合計 318,148 215,3 | 製品期末たな卸高 | 479, 804 | | 503, 595 |
| 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,866 営業利益 652,588 44 営業外収益 受取利息 4,915 - 受取配当金 358,942 31 受取賃貸料 1,862 - その他 8,625 - 営業外費用 374,347 33 営業外費用 1,610 売上割引 11,402 1 保険解約損 - - その他 1,936 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 特別利益合計 特別損失 963 特別利益 固定資産除売却損 2,073 1 固定資産除売却損 2,073 1 固定資産除売却損 2,073 1 固定資産除売却損 2,08 - 設備撤去費用 386 1 固定資産除品損 - 1 特別損失 4,667 1 特別損失 4,667 1 特別損失 4,667 1 特別損失 4,667 1 特別損失 965,897 72 法人稅、住民稅及び事業稅 31,000 20 法人稅、自民稅及び事業稅 △12,851 | 販売費及び一般管理費 1,848,198 1,869,88 営業利益 652,588 442,16 営業外収益 3 受取利息 4,915 2,65 有価証券利息 - 3,99 受取賃貸料 1,862 1,862 その他 8,625 9,66 営業外収益合計 374,347 330,68 営業外費用 1,610 1,36 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補債費 3,247 2,66 その他 1,936 66 営業外費用合計 57,334 34,15 経常利益 969,601 738,76 特別利益 969,601 738,76 特別利益合計 963 - 特別利益合計 963 - 特別利益合計 963 - 特別損失 2,073 1,66 固定資産除売却損 2,073 1,66 問定資産除売却損 2,208 3,15 設備撤去費用 36 - 固定資産除产却損 4,667 15,26 稅別前当期純利益 96,897 723,47 法人税、住民税及び事業税 31,000 209,00 法人税等高整額 △12,851 6,36 法人税、存在 15,26 <td>製品売上原価</td> <td>3, 462, 386</td> <td></td> <td>3, 248, 073</td> | 製品売上原価 | 3, 462, 386 | | 3, 248, 073 |
| 営業外収益 4,915 受取利息 4,915 有価証券利息 - 受取賃貸料 1,862 その他 8,625 営業外費用 374,347 支払利息 1,610 売上割引 11,402 保険解約損 - 多替差損 39,137 支払補債費 3,247 その他 1,936 営業外費用合計 57,334 名常利益 969,601 特別利益合計 963 特別利益合計 963 特別損益修正損 2,073 固定資産院売却損 2,208 設備撤去費用 386 固定資産所組 - 特別損失 4,667 税引前当期納利益 965,897 投引前当期納利益 965,897 投入稅、住民稅及び事業稅 331,000 公人稅等調整額 △12,851 | 営業利益 652,588 442,16 営業外収益 3,915 2,65 受取利息 - 3,92 受取賃貸料 1,862 1,86 その他 3,625 9,66 営業外収益合計 374,347 330,66 営業外収益合計 1,610 1,33 変上割引 1,610 1,33 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,66 ぞめ他 1,936 6 営業外費用合計 57,334 34,16 経常利益 963 - 特別利益 963 - 時別利益合計 963 - 特別利益合計 963 - 特別租金 2,073 1,66 電機撤去費用 38 - 固定資産除売却損 2,073 1,66 財制損失 - 10,46 特別損失 - <td>売上総利益</td> <td>2, 500, 786</td> <td></td> <td>2, 312, 057</td> | 売上総利益 | 2, 500, 786 | | 2, 312, 057 |
| 営業外収益 4,915 1 受取利息 - 358,942 31 受取賃貸料 1,862 4 その他 8,625 4 営業外収益合計 374,347 33 営業外費用 1,610 5 売上割引 11,402 1 保険解約損 - 1 支払利債費 3,247 1 支払補償費 3,247 1 その他 1,936 1 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 5 財力利益 963 5 固定資産売却益 963 5 特別損失 386 5 固定資産除売却損 2,208 3 設備撤去費用 386 5 固定資産計価損 - 1 特別損失 4,667 1 校引前当期純利益 965,897 72 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 20 法人稅、開東 4,251 4 | 営業外収益 4,915 2,66 有価証券利息 - 3,99 受取電当金 358,942 312,56 受取賃貸料 1,862 1,86 その他 8,625 9,66 営業外費用 374,347 330,66 営業外費用 - 5,41 支上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支之袖債費 3,247 2,66 ぞ外費用合計 57,334 34,16 経常利益 969,601 738,76 特別利益 963 サの 財別共 963 サの 前期異人 2,073 1,66 固定資産除売却損 2,208 3,13 設備撤去費用 386 - 固定資産評価損 - 10,49 特別損失 4,667 15,26 税利前当期純利益 965,897 723,4 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 209,00 法人稅等副整額 △12,851 6,32 法人稅等副整額 △12,851 6,63 法人稅等副整額 - - <t< td=""><td>販売費及び一般管理費</td><td>1, 848, 198</td><td></td><td>1, 869, 892</td></t<> | 販売費及び一般管理費 | 1, 848, 198 | | 1, 869, 892 |
| 営業外収益 4,915 1 受取利息 - 358,942 31 受取賃貸料 1,862 4 その他 8,625 4 営業外収益合計 374,347 33 営業外費用 1,610 5 売上割引 11,402 1 保険解約損 - 1 支払利債費 3,247 1 支払補償費 3,247 1 その他 1,936 1 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 5 財力利益 963 5 固定資産売却益 963 5 特別損失 386 5 固定資産除売却損 2,208 3 設備撤去費用 386 5 固定資産計価損 - 1 特別損失 4,667 1 校引前当期純利益 965,897 72 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 20 法人稅、開東 4,251 4 | 営業外収益 4,915 2,66 有価証券利息 - 3,99 受取電当金 358,942 312,56 受取賃貸料 1,862 1,86 その他 8,625 9,66 営業外費用 374,347 330,66 営業外費用 - 5,41 支上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支之袖債費 3,247 2,66 ぞ外費用合計 57,334 34,16 経常利益 969,601 738,76 特別利益 963 サの 財別共 963 サの 前期異人 2,073 1,66 固定資産除売却損 2,208 3,13 設備撤去費用 386 - 固定資産評価損 - 10,49 特別損失 4,667 15,26 税利前当期純利益 965,897 723,4 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 209,00 法人稅等副整額 △12,851 6,32 法人稅等副整額 △12,851 6,63 法人稅等副整額 - - <t< td=""><td>営業利益</td><td>652, 588</td><td></td><td>442, 165</td></t<> | 営業利益 | 652, 588 | | 442, 165 |
| 有価証券利息 -< | 有価証券利息 - 3,96 受取配当金 358,942 312,55 受取賃貸料 1,862 1,86 その他 8,625 9,62 萱業外費用 374,347 330,65 萱業外費用 - 1,610 1,35 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 参替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,62 その他 1,936 60 賞業外費用合計 57,334 34,15 経常利益 969,601 738,70 特別租益 963 - 特別租益合計 963 - 特別租益合計 2,073 1,66 固定資産院売却損 2,208 3,15 設備撤去費用 36 - 固定資産評価損 - 10,44 特別損失 4,667 15,26 稅,日前当期純利益 965,897 723,4 法人稅,白民稅、企業稅 331,000 209,00 法人稅等團整額 △12,851 6,32 法人稅等同整額 △12,851 6,62 法人稅等合計 318,148 | 営業外収益 | | | |
| 受取賃貸料 1,862 その他 8,625 営業外収益合計 374,347 33 営業外費用 1,610 支払利息 1,610 売上割引 11,402 1 保険解約損 - 1 支払補償費 3,247 1 支払補償費 3,247 1 その他 1,936 1 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 963 1 特別利益 963 1 特別損失 2,073 1 固定資産除売却損 2,208 1 設備撤去費用 386 1 固定資産評価損 - 10 特別損失 4,667 1 税引前当期純利益 965,897 72 法人税、住民税及び事業税 331,000 20 法人税等調整額 △12,851 6 | 受取管貸料 1,862 1,862 その他 8,625 9,66 営業外収益合計 374,347 330,66 営業外費用 *** 支払利息 1,610 1,35 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,66 その他 1,936 66 営業外費用合計 57,334 34,15 経常利益 969,601 738,70 特別利益 963 *** 特別利失 963 *** 前期視益修正損 2,073 1,66 固定資産除売却損 2,208 3,15 設備撤去費用 386 *** 固定資産除元担損 - 10,46 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,45 法人税、住民税及び事業税 331,000 209,00 法人税等高整額 △12,851 6,32 法人税等合計 318,148 215,36 | 受取利息 | 4, 915 | | 2, 634 |
| 受取賃貸料 1,862 その他 8,625 営業外収益合計 374,347 33 営業外費用 支払利息 1,610 売上割引 11,402 1 保険解約損 - 1 支払補償費 39,137 1 支払補償費 3,247 1 その他 1,936 1 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 1 特別損失 2,073 1 固定資産除売却損 2,208 3 設備撤去費用 386 1 固定資産評価損 - 10 特別損失 4,667 1 税引前当期純利益 965,897 72 法人税、住民税及び事業税 331,000 20 法人税等調整額 △12,851 6 | 受取賃貸料 1,862 1,862 その他 8,625 9,64 営業外収益合計 374,347 330,65 営業外費用 支払利息 1,610 1,35 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,66 その他 1,936 60 営業外費用合計 57,334 34,15 経常利益 969,601 738,70 特別利益 963 - 特別利益合計 963 - 特別規失 963 - 前期損益修正損 2,073 1,66 固定資産院売却損 2,208 3,15 設備撤去費用 386 - 固定資産配売組損 - 10,44 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,4 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 209,00 法人稅等團整額 △12,851 6,32 法人稅等商整額 △12,851 6,62 法人稅等商整額 318,148 215,36 | 有価証券利息 | <u> </u> | | 3, 994 |
| その他 8,625 営業外収益合計 374,347 33 営業外費用 支払利息 1,610 売上割引 11,402 1 保険解約損 - - 為替差損 39,137 1 支払補償費 3,247 - その他 1,936 - 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 963 - 特別利益合計 963 - 特別損失 963 - 前期損益修正損 2,073 - 固定資産除売却損 2,208 - 設備撤去費用 386 - 固定資産評価損 - 1. 特別損失 4,667 1. 税引前当期純利益 965,897 72 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 200 法人稅等調整額 △12,851 - | その他 8,625 9,66 営業外収益合計 374,347 330,68 営業外費用 1,610 1,33 支払利息 1,610 1,33 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,66 その他 1,936 60 営業外費用合計 57,334 34,15 経常利益 969,601 738,70 特別利益合計 963 - 特別利共会計 2,073 1,66 固定資産院売却損 2,073 1,66 固定資産院完却損 386 - 固定資産評価損 - 10,46 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,43 法人税、住民稅及び事業税 31,000 209,00 法人税等割整額 △12,851 6,32 法人税等合計 318,148 215,36 | 受取配当金 | 358, 942 | | 312, 552 |
| 営業外費用 374,347 33 支払利息 1,610 売上割引 11,402 1 保険解約損 - 1 支払補償費 39,137 1 支払補償費 3,247 2 その他 1,936 2 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 963 特別損失 963 96 前期損益修正損 2,073 1 固定資産除売却損 2,208 2 設備撤去費用 386 1 固定資産評価損 - 10 特別損失 4,667 1 税引前当期純利益 965,897 72 法人税、住民税及び事業税 331,000 20 法人税等調整額 △12,851 6 | 営業外収益合計 374,347 330,65 営業外費用 1,610 1,35 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,64 その他 1,936 60 営業外費用合計 57,334 34,15 経常利益 969,601 738,70 特別利益 963 - 固定資産売却益 963 - 特別利失 963 - 前期積益修正損 2,073 1,66 固定資産除売却損 2,208 3,15 設備撤去費用 386 - 固定資産評価損 - 10,48 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,43 法人税、住民稅及び事業税 331,000 209,00 法人税等高數額 △12,851 6,36 法人税等高數額 △12,851 6,36 法人税等合計 318,148 215,36 | | 1, 862 | | 1,862 |
| 営業外費用 1,610 売上割引 11,402 1 保険解約損 - - 為替差損 39,137 1: 支払補償費 3,247 - その他 1,936 - 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 - 特別損失 963 - 前期損益修正損 2,073 - 固定資産除売却損 2,208 - 設備撤去費用 386 - 固定資産評価損 - 10 特別損失 4,667 11 税引前当期純利益 965,897 72 法人税、住民稅及び事業稅 331,000 20 法人稅等調整額 △12,851 - | 萱業外費用 1,610 1,38 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 — 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,66 その他 1,936 66 営業外費用合計 57,334 34,16 経常利益 969,601 738,70 特別利益 963 — 固定資産売却益 963 — 特別損失 963 — 前期積益修正損 2,073 1,66 固定資産除売却損 2,208 3,15 設備撤去費用 386 — 固定資産評価損 — 10,44 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,43 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 209,00 法人稅等調整額 △12,851 6,32 法人稅等計 318,148 215,32 | その他 | 8, 625 | | 9, 647 |
| 支払利息 1,610 売上割引 11,402 1 保険解約損 - 1 支払補償費 39,137 1 支払補償費 3,247 2 その他 1,936 3 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 963 特別利益合計 963 963 特別損失 1 2,208 3 設備撤去費用 386 386 3 固定資産評価損 - 1 特別損失 4,667 1 税引前当期純利益 965,897 72 法人稅、住民稅及び事業稅 331,000 20 法人稅等調整額 △12,851 6 | 支払利息 1,610 1,38 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,66 その他 1,936 6 営業外費用合計 57,334 34,16 経常利益 969,601 738,70 特別利益 963 - 特別損失 963 - 前期損益修正損 2,073 1,66 固定資産除売却損 2,208 3,15 設備撤去費用 386 - 固定資産評価損 - 10,46 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,43 法人税、住民稅及び事業税 331,000 209,00 法人稅等商計 0.12,851 6,36 法人稅等合計 318,148 215,36 | 営業外収益合計 | 374, 347 | | 330, 691 |
| 売上割引 11,402 1 保険解約損 - 1 支払補償費 39,137 1 支払補償費 3,247 2 その他 1,936 3 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 5 特別利益合計 963 5 特別損失 2,073 5 固定資産除売却損 2,208 3 設備撤去費用 386 5 固定資産評価損 - 10 特別損失 4,667 1 税引前当期純利益 965,897 72 法人税、住民税及び事業税 331,000 20 法人税等調整額 △12,851 6 | 売上割引 11,402 11,12 保険解約損 - 5,41 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,64 その他 1,936 6 営業外費用合計 57,334 34,15 経常利益 969,601 738,70 特別利益合計 963 - 特別損失 963 - 簡定資産除売却損 2,073 1,64 固定資産除売却損 2,208 3,15 設備撤去費用 386 - 固定資産評価損 - 10,49 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,40 法人税、住民稅及び事業税 331,000 209,00 法人税等調整額 △12,851 6,32 法人稅等合計 318,148 215,36 | 営業外費用 | | | |
| 保険解約損 - : : : : : : : : : : : : : : : : : | 保険解約損 一 5,44 為替差損 39,137 13,00 支払補償費 3,247 2,64 その他 1,936 60 営業外費用合計 57,334 34,18 経常利益 969,601 738,70 特別利益 1 963 - 特別利益合計 963 - - 特別損失 963 - - 前期損益修正損 2,073 1,66 - 固定資産除売却損 2,208 3,13 - 設備撤去費用 386 - - 財別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,42 法人税、住民稅及び事業税 331,000 209,00 法人稅等調整額 △12,851 6,34 法人稅等合計 318,148 215,36 | | | | 1, 352 |
| 為替差損39,13711支払補償費3,2472その他1,936営業外費用合計57,3343経常利益969,60173特別利益9634特別損失9634前期損益修正損2,0733固定資産除売却損2,2083設備撤去費用386386固定資産評価損-10特別損失4,66711税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税331,00020法人税等調整額△12,8516 | 為替差損 支払補償費 その他 営業外費用合計39,137 3,247 19,66 60 1,936 60 60 60 60 60 | | 11, 402 | | 11, 124 |
| 支払補償費 3,247 その他 1,936 営業外費用合計 57,334 3 経常利益 969,601 73 特別利益 963 特別利益合計 963 特別損失 2,073 固定資産除売却損 2,208 設備撤去費用 386 固定資産評価損 - 10 特別損失 4,667 1 税引前当期純利益 965,897 72 法人税、住民税及び事業税 331,000 200 法人税等調整額 △12,851 6 | 支払補償費3,2472,66その他1,93660営業外費用合計57,33434,18経常利益969,601738,70特別利益特別利益合計963中別利益合計特別損失963中別損失前期損益修正損2,0731,66固定資産除売却損2,2083,13設備撤去費用386日定資産評価損中 10,45特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | - | | 5, 416 |
| その他1,936営業外費用合計57,3343経常利益969,60173特別利益特別利益合計963特別損失2,073固定資産除売却損2,2083設備撤去費用386固定資産評価損-16特別損失4,66715税引前当期純利益965,89772法人税、住民稅及び事業稅331,00020法人稅等調整額△12,8516 | その他1,93666営業外費用合計57,33434,15経常利益969,601738,70特別利益特別利益合計963-特別損失963-前期損益修正損2,0731,66固定資産除売却損2,2083,13設備撤去費用386-10,45特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,45法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,36法人税等合計318,148215,36 | | | | |
| 営業外費用合計57,3343経常利益969,60173特別利益9635特別利益合計9635特別損失2,0735固定資産除売却損2,2085設備撤去費用3865固定資産評価損-16税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税331,00020法人税等調整額△12,8516 | 営業外費用合計57,33434,18経常利益969,601738,70特別利益特別利益合計963-特別損失前期損益修正損2,0731,64固定資産除売却損2,2083,13設備撤去費用386-10,46特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | |
| 経常利益969,60173特別利益963963特別利益合計963963特別損失2,0731固定資産除売却損2,2083設備撤去費用386386固定資産評価損-1特別損失4,6671税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税331,00020法人税等調整額△12,8516 | 経常利益969,601738,70特別利益963一特別利益合計963一特別損失2,0731,64固定資産除売却損2,2083,13設備撤去費用386一固定資産評価損一10,49特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | |
| 特別利益 固定資産売却益 963 特別利益合計 963 特別損失 前期損益修正損 2,073 固定資産除売却損 2,208 設備撤去費用 386 固定資産評価損 - 10 特別損失 税引前当期純利益 965,897 72: 法人税、住民税及び事業税 331,000 205 法人税等調整額 | 特別利益963特別利益合計963特別損失1,64前期損益修正損2,0731,64固定資産除売却損2,2083,13設備撤去費用386-固定資産評価損-10,49特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | |
| 固定資産売却益963特別利益合計963特別損失2,073間定資産除売却損2,208設備撤去費用386固定資産評価損−10特別損失4,66711税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税331,000200法人税等調整額△12,8516 | 固定資産売却益 特別利益合計963一特別損失2,0731,64固定資産除売却損 設備撤去費用 固定資産評価損 特別損失2,2083,13被引前当期純利益-10,48特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等合計331,000 △12,851209,00法人税等合計318,148215,34 | | 969, 601 | | 738, 704 |
| 特別利益合計963特別損失2,073固定資産除売却損2,208設備撤去費用386固定資産評価損-特別損失4,667税引前当期純利益965,897法人税、住民税及び事業税331,000法人税等調整額△12,851 | 特別利益合計963特別損失2,0731,64固定資産除売却損2,2083,13設備撤去費用386-固定資産評価損-10,49特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | |
| 特別損失 1 2,073 2,073 2,208 2, | 特別損失 1,64 前期損益修正損 2,073 1,64 固定資産除売却損 2,208 3,13 設備撤去費用 386 - 固定資産評価損 - 10,45 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,43 法人税、住民税及び事業税 331,000 209,00 法人税等調整額 △12,851 6,34 法人税等合計 318,148 215,34 | | | | |
| 前期損益修正損2,073固定資産除売却損2,208設備撤去費用386固定資産評価損-10特別損失4,66711税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額331,000200法人税等調整額△12,8510 | 前期損益修正損 2,073 1,64 固定資産除売却損 2,208 3,13 設備撤去費用 386 - 10,49 特別損失 4,667 15,26 税引前当期純利益 965,897 723,43 法人税、住民税及び事業税 331,000 209,00 法人税等調整額 △12,851 6,34 法人税等合計 318,148 215,34 | | 963 | | |
| 固定資産除売却損2,208設備撤去費用386固定資産評価損-10特別損失4,66711税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額331,000200法人税等調整額△12,8510 | 固定資産除売却損2,2083,13設備撤去費用386-固定資産評価損-10,49特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | 0.050 | | |
| 設備撤去費用386固定資産評価損-10特別損失4,66711税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税331,000200法人税等調整額△12,8510 | 設備撤去費用386固定資産評価損-10,48特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | 1, 642 |
| 固定資産評価損一10特別損失4,66715税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税331,00020法人税等調整額△12,8510 | 固定資産評価損-10,48特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | 3, 134 |
| 特別損失4,6671税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額331,00020公12,8510 | 特別損失4,66715,26税引前当期純利益965,897723,45法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | 10 492 |
| 税引前当期純利益965,89772法人税、住民税及び事業税331,00020法人税等調整額△12,851 | 税引前当期純利益965,897723,43法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | 1 667 | | |
| 法人税、住民税及び事業税331,000209法人税等調整額△12,851 | 法人税、住民税及び事業税331,000209,00法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | |
| 法人税等調整額 △12,851 | 法人税等調整額△12,8516,34法人税等合計318,148215,34 | | | | |
| | 法人税等合計 318,148 215,34 | | | | |
| | | | | | 6, 344 |
| | 当期純利益 647,748 508,09 | | | | |
| 当期純利益 647,748 508 | | 当期純利益 | 647, 748 | | 508, 090 |

| | | | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1 至 平成21年3月31 | |
|---|-----------|------|--|-------|-------------------------------------|------------|
| | 区分 | 注記番号 | 金額(千円) 構成比 (%) | | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I | 材料費 | | 2, 579, 685 | 73. 4 | 2, 374, 091 | 72. 3 |
| П | 労務費 | | 595, 454 | 16. 9 | 582, 795 | 17. 7 |
| Ш | 経費 | * | 339, 971 | 9. 7 | 327, 070 | 10. 0 |
| | 当期総製造費用 | | 3, 515, 111 | 100.0 | 3, 283, 957 | 100. 0 |
| | 期首仕掛品たな卸高 | | 230, 911 | | 260, 895 | |
| | 合計 | | 3, 746, 023 | | 3, 544, 852 | |
| | 期末仕掛品たな卸高 | | 260, 895 | | 272, 987 | |
| | 当期製品製造原価 | | 3, 485, 127 | | 3, 271, 865 | |
| | | | | | | |

| (注) 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | 当事業年 (自 平成20年2 至 平成21年3 | 4月1日 |
|---|--|----------|----|---------|-------------------------------|---------|
| * | 経費の主な内訳は次の通り | です。 | 1 | * | 経費の主な内訳は次の通り |)です。 |
| | 科目 | 金額 (千円) | | | 科目 | 金額(千円) |
| | 外注加工費 | 105, 624 | | | 外注加工費 | 89, 617 |
| | 減価償却費 | 75, 617 | | | 減価償却費 | 78, 445 |
| | 消耗品費 | 39, 002 | | | 消耗品費 | 38, 833 |
| | 水道光熱費 | 25, 921 | | | 水道光熱費 | 27, 315 |
| | 修繕費 | 10, 562 | | | 修繕費 | 10, 339 |
| (原価計算の方法) (原 | | | | 価計算の方法) | | |
| 子 | 合原価計算を採用しておりま 定原価を基準とする総合原価 ております。 | | を算 | | 同左 | |

(単位:千円)

| | | (単位:干円) |
|---------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1, 908, 674 | 1, 908, 674 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | <u> </u> | |
| 当期末残高 | 1, 908, 674 | 1, 908, 674 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2, 657, 539 | 2, 657, 539 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | <u> </u> | <u> </u> |
| 当期末残高 | 2, 657, 539 | 2, 657, 539 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 354 | 366 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 12 | |
| 当期変動額合計 | 12 | _ |
| 当期末残高 | 366 | 366 |
| 資本剰余金合計 | _ | |
| 前期末残高 | 2, 657, 893 | 2, 657, 905 |
| 当期変動額 | , , , , , , , , , , , , , , , , , , , | , , |
| 自己株式の処分 | 12 | _ |
| 当期変動額合計 | 12 | _ |
| 当期末残高 | 2, 657, 905 | 2, 657, 905 |
| 利益剰余金 | 2, 001, 000 | 2, 001, 000 |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 142, 525 | 142, 525 |
| 当期変動額 | 112, 020 | 112, 020 |
| 当期変動額合計 | _ | _ |
| 当期末残高 | 142, 525 | 142, 525 |
| その他利益剰余金 | | 112,020 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 13, 555 | 11, 956 |
| 当期変動額 | 10,000 | 11,000 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | $\triangle 1,599$ | △752 |
| 当期変動額合計 | △1, 599 | |
| 当期末残高 | 11, 956 | 11, 203 |
| | 11, 930 | 11, 203 |
| 特別償却準備金 前期末残高 | 556 | |
| 当期変動額 当期変動額 | 556 | _ |
| ョ州変動領 特別償却準備金の取崩 | △556 | |
| | <u>∠556</u> | |
| 当期変動額合計 | △ △ △ 550 | _ |
| 当期末残高 | | _ |

| | | (単位:千円) |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2, 546, 352 | 2, 999, 144 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △197, 112 | △197, 191 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1, 599 | 752 |
| 特別償却準備金の取崩 | 556 | _ |
| 当期純利益 | 647, 748 | 508, 090 |
| 当期変動額合計 | 452, 792 | 311, 652 |
| 当期末残高 | 2, 999, 144 | 3, 310, 797 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2, 702, 990 | 3, 153, 627 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △197, 112 | \triangle 197, 191 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | _ | _ |
| 特別償却準備金の取崩 | _ | _ |
| 当期純利益 | 647, 748 | 508, 090 |
| 当期変動額合計 | 450, 636 | 310, 899 |
| 当期末残高 | 3, 153, 627 | 3, 464, 526 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △320, 980 | △322, 372 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3, 132 | △11, 372 |
| 自己株式の処分 | 1,740 | <u>—</u> |
| 当期変動額合計 | △1, 392 | △11, 372 |
| 当期末残高 | ∆322, 372 | ∆333, 745 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6, 948, 578 | 7, 397, 834 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △197, 112 | △197, 191 |
| 当期純利益 | 647, 748 | 508, 090 |
| 自己株式の取得 | △3, 132 | \triangle 11, 372 |
| 自己株式の処分 | 1,752 | <u> </u> |
| 当期変動額合計 | 449, 256 | 299, 526 |
| 当期末残高 | 7, 397, 834 | 7, 697, 361 |

(単位: 千円)

| | | (単位:千円) |
|-----------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 42, 477 | 34, 274 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8, 202 | △19, 489 |
| 当期変動額合計 | $\triangle 8,202$ | △19, 489 |
| 当期末残高 | 34, 274 | 14, 784 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 42, 477 | 34, 274 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) _ | △8, 202 | △19, 489 |
| 当期変動額合計 | $\triangle 8,202$ | △19, 489 |
| 当期末残高 | 34, 274 | 14, 784 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6, 991, 055 | 7, 432, 108 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △197, 112 | △197, 191 |
| 当期純利益 | 647, 748 | 508, 090 |
| 自己株式の取得 | △3, 132 | △11, 372 |
| 自己株式の処分 | 1, 752 | _ |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8, 202 | △19, 489 |
| 当期変動額合計 | 441, 053 | 280, 037 |
| 当期末残高 | 7, 432, 108 | 7, 712, 145 |
| | | |

継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。